

地域人材ネット

まちづくり主体形成と継続的仕組みづくりの支援

中島 淳 (なかしま じゅん)

(株)カルチャーアットフォーシーズンズ 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

神奈川県厚木市

略歴

- 内閣府地域活性化伝道師
 - ふるさと財団(総務省)地域再生マネージャー
 - 農林水産省農山漁村活性化人材(2015年度まで)
 - 宮崎県綾町ユネスコエコパーク専門員
 - 復興庁東北復興ビジネスコンテスト審査員
-
- 日本評価学会認定評価士(行政評価、プロジェクト評価)
 - 日本ファンドレイジング協会准認定ファンドレイザー(自治体ファンドレイジング)

著書・論文等

○ まちづくり主体形成と継続的仕組みづくりの支援

取組の内容

各種のまちづくりに関する業務を行政等から受託するも、アドバイザーはそのまちづくりの「主体」にはなれません。行政もまた主体になれない以上(行政は「支援機関」)その業務を自発的に行う主体を地元に見出すことを活動基準としています。「まちづくり」は結果表現であって、実際の対象は農業の生産者から集落在住者、商業経営者、観光の担い手等です。この方々の思いと意思をカタチにするため、誰が(主体をどのように形成するのか)、どのように(取り組みが経済的に継続する仕組みを如何に構築するか)、行政は何をすべきかを一緒に考え背中を押しています。

近年では自治体自体を自立した1つの運営体と位置づけ、いわゆる「稼ぐ自治体」づくりを目指して職員の力量形成に取り組み始めています。行政自体が本当のまちづくり主体になるには何が求められるのか。それは予算をつけて事業を実行するという従来のスタイルではないはずです。



全国ローカルベンチャー(地方起業)推進支援



北海道胆振東部地震被災地支援
(東日本大震災被災自治体の担当経験者連合形成)

実績

取り組みの状況や目指す目的等に応じて地域での主体形成、仕組みづくりは異なります。

■宮崎県新富町「一般財団法人こゆ地域づくり推進機構(こゆ財団)」機関設計:

地域力創造アドバイザー制度で2年間、優秀な地元行政職員とまちづくり主体の在り方を検討。財団設立まで支援。

※こゆ財団の活動は全国的な成功事例であるが、それらは設立後に関係者が苦労しながら主体的に取り組んだ結果

■高知県香美市「NPO法人いなかみ」機関設計と活動支援:

移住促進の実行主体を行政の外に設置することで形式に捉われない柔軟な対応を可能とする窓口活動を実現。

■岩手県遠野市「NPO法人とおの山里暮らしネットワーク」設置支援:

行政職員が早期退職し自分事としてまちづくりの臨むにあたりその器づくりを支援。

■和歌山県印南町「任意団体いなみ料理広め隊」づくり支援:

最大のポイントは関係する地元お母さん方が自腹でお金を出し合い資金ファンドを形成したこと。

■宮崎県綾町「LLCピオフィアーアーカイブス」設立支援中: 合同会社方式の経済主体設置を支援。

工夫した点や苦労した点

概要で記述しているように、外部人材としてその地域での人材発掘とその人材を軸とした主体形成、持続的運営を後押ししていますが、自身がその地に居住していないため最後はその対象者の意思意向に依存することになり、自分にどれだけその地域への思いがあろうと、目指すカタチにならないケースが少なくありません。特に対象が地域おこし協力隊となると一段と難しさを感じます。

ひとことPR

稼ぐ自治体づくり、職員の力量形成等、新たな自治体の在り方を支援するため、2020年度に「一般社団法人つながりのデザイン」を設立しました(設立理事)。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	nakashima〔アットマーク〕c4seasons.co.jp		
---------	----------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。